



田原議員

Q 合併問題について。

A これからも町民本位の視点に立ち、政策の実現に努めていく。
(平本町長)

A 今後の地方分権の状況によっては、「市町村合併」の動きが再び活発化することも考えられるが、行政体制を再構築するには、地方分権等に関する今後の議論の展開や制度設計を踏まえた自主的な判断が欠かせないものと考えている。これからも、合併問題を始めとする諸般の行政課題に対し、住民自治の観点に立ち、引き続き真摯に取り組んでいく。

Q 合併については、町民からも様々な意見がある。町長は政府や自民党の流れにのみこまれず、じっくり町民の議論を起し、町民の大多数の納得を得られる道をさがしてもらいたい。

穂士議員

Q 中央保育所の定員削減について問う。

A 地域ごとの幼児数等を総合的に勘案した。
(内田福祉課長)



A 定員削減については、施設の規模や老朽化等から、100人程度が望ましく、また、指定管理者制度への移行を検討しており、職員数の抑制を考え、適正化を図ったものである。現在の園児については、通所している施設に優先して入所を決定する。使用料については、民間給与施設等改善費として、保育委託料の中から一定金額を留保することが認められており、この経費の2分の1程度を徴収することとしている。

Q 中央保育所の定員削減の理由は。そのことにより、現在の保育児はどうなるのか。また、「くまのみらい保育園」の使用料はいくらか。



田原議員

Q 箱物論議について。

A 地域の実情や要望等を踏まえ、整備を行っている。
(平町民生部長)

A 町内西部地域の保育環境は、新興団地等の増加や子育て世帯の割合が高く、若年世帯の定住化促進という面において、高い効果が見込まれる地域になっている。また、保育に対する需用は増加傾向にある。それを踏まえ、要望の高い一時保育や病後児保育等のニーズに対応できる施設として整備を行ったものである。

Q 「くまのみらい保育園」については、少子化と言われる時代に、子どもの数は増えているのかという疑問の声もあり、その必要性や建設について様々な意見が聞かれる。町当局は、町民に説明をすべきである。

民生部門関連質問